

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に準拠し、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成18年経済産業省令第69号、平成18年経済産業省令第112号及び平成19年経済産業省令第15号）により改正された。

このため、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠し、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則及び財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定資産		6,464,658	94.3	6,339,556	92.9	△125,102
電気事業固定資産	注1,2	4,290,813		4,101,348		
水力発電設備		421,490		402,076		
汽力発電設備		549,929		501,395		
原子力発電設備		370,260		360,680		
送電設備		1,372,268		1,300,948		
変電設備		484,364		463,444		
配電設備		927,987		915,265		
業務設備		140,873		134,909		
その他の電気事業固定資産		23,637		22,628		
その他の固定資産	注1,2, 4,5	480,152		482,510		
固定資産仮勘定		250,279		279,543		
建設仮勘定及び除却仮勘定		250,279		279,543		
核燃料		512,407		483,774		
装荷核燃料		90,113		93,726		
加工中等核燃料		422,294		390,048		
投資その他の資産		931,005		992,380		
長期投資		313,845		318,168		
使用済燃料再処理等積立金	注10	136,302		183,371		
繰延税金資産		282,775		275,659		
その他の投資等	注3	199,488		216,698		
貸倒引当金 (貸方)		△1,405		△1,517		
流動資産		391,830	5.7	487,674	7.1	95,843
現金及び預金		66,804		127,641		
受取手形及び売掛金		147,940		158,833		
たな卸資産		—		91,000		
繰延税金資産		31,101		20,719		
その他の流動資産		148,395		91,618		
貸倒引当金 (貸方)		△2,411		△2,138		
資産合計		6,856,489	100.0	6,827,230	100.0	△29,258

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
固定負債		4,187,689	61.1	4,079,257	59.8	△108,432
社債	注4	1,325,394		1,436,018		
長期借入金	注4	1,515,731		1,290,749		
退職給付引当金		377,150		348,896		
使用済燃料再処理等引当金		649,675		665,795		
使用済燃料再処理等準備引当金		—		13,138		
原子力発電施設解体引当金		249,754		260,406		
繰延税金負債		287		95		
その他の固定負債		69,695		64,156		
流動負債		869,290	12.7	862,076	12.6	△7,213
1年以内に期限到来の固定負債	注4	334,371		370,034		
短期借入金		150,806		105,849		
支払手形及び買掛金	注4	96,590		94,597		
未払税金		66,296		69,448		
繰延税金負債		—		337		
その他の流動負債		221,224		221,808		
特別法上の引当金		8,642	0.1	8,541	0.1	△101
濁水準備引当金		8,642		8,541		
負債合計		5,065,622	73.9	4,949,875	72.5	△115,747
少数株主持分		4,880	0.1	—	—	—
資本金	注8	489,320	7.1	—	—	—
資本剰余金		66,626	1.0	—	—	—
利益剰余金		1,181,364	17.2	—	—	—
その他有価証券評価差額金		120,624	1.7	—	—	—
為替換算調整勘定		—	—	—	—	—
自己株式	注9	△71,951	△1.0	—	—	—
資本合計		1,785,985	26.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,856,489	100.0	—	—	—

負債及び純資産の部						
科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
株主資本		—	—	1,751,866	25.7	—
資本金		—	—	489,320	7.2	—
資本剰余金		—	—	66,676	1.0	—
利益剰余金		—	—	1,268,880	18.6	—
自己株式		—	—	△73,011	△1.1	—
評価・換算差額等		—	—	120,547	1.7	—
その他有価証券評価差額金		—	—	105,194	1.5	—
繰延ヘッジ損益		—	—	15,157	0.2	—
為替換算調整勘定		—	—	195	—	—
少数株主持分		—	—	4,941	0.1	—
純資産合計		—	—	1,877,355	27.5	—
負債純資産合計		—	—	6,827,230	100.0	—

②【連結損益計算書】

費用の部						収益の部							
科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減	科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)				金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
営業費用	注1, 2,3	2,251,889	87.3	2,324,726	89.6	72,837	営業収益		2,579,059	100.0	2,596,371	100.0	17,311
電気事業 営業費用		2,048,482		2,100,685			電気事業 営業収益		2,358,717		2,338,194		
その他事業 営業費用		203,407		224,041			その他事業 営業収益		220,342		258,177		
営業利益		(327,170)		(271,644)									
営業外費用		97,407	3.8	70,655	2.7	△26,751	営業外収益		17,790	0.7	30,687	1.2	12,897
支払利息		66,712		60,885			受取配当金		2,721		4,131		
その他の 営業外費用		30,694		9,770			受取利息		932		2,424		
							持分法による 投資利益		3,343		3,688		
							その他の 営業外収益		10,792		20,443		
当期経常費用合計		2,349,296	91.1	2,395,382	92.3	46,085	当期経常収益合計		2,596,849	100.7	2,627,059	101.2	30,209
当期経常利益		247,552	9.6	231,676	8.9	△15,875							
過水準備金引当 又は取崩し		△9,595	△0.4	△101	—	9,494							
過水準備引当金 取崩し(貸方)		△9,595		△101									
税金等調整前 当期純利益		257,148	10.0	231,778	8.9	△25,369							
法人税、住民税 及び事業税		93,203	3.6	74,716	2.9	△18,487							
法人税等調整額		3,033	0.1	8,378	0.3	5,344							
少数株主利益		—	—	748	—	748							
少数株主損失		138	—	—	—	△138							
当期純利益		161,049	6.2	147,935	5.7	△13,114							

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		66,626
資本剰余金増加高		—
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		66,626
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		1,067,589
利益剰余金増加高		161,049
当期純利益		161,049
利益剰余金減少高		47,275
配当金		46,853
役員賞与		217
連結子会社除外に伴う減少高		204
利益剰余金期末残高		1,181,364

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,626	1,181,364	△71,951	1,665,360
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△32,440		△32,440
剰余金の配当			△27,802		△27,802
役員賞与金の支給（注）			△282		△282
当期純利益			147,935		147,935
連結子会社除外に伴う増加高			107		107
自己株式の取得				△1,188	△1,188
自己株式の処分		49		128	178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	49	87,516	△1,060	86,505
平成19年3月31日残高 (百万円)	489,320	66,676	1,268,880	△73,011	1,751,866

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	120,624	—	—	120,624	4,880	1,790,866
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△32,440
剰余金の配当						△27,802
役員賞与金の支給（注）						△282
当期純利益						147,935
連結子会社除外に伴う増加高						107
自己株式の取得						△1,188
自己株式の処分						178
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△15,429	15,157	194	△77	60	△16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△15,429	15,157	194	△77	60	86,489
平成19年3月31日残高 (百万円)	105,194	15,157	195	120,547	4,941	1,877,355

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		257,148	231,778	△25,369
減価償却費		402,687	378,057	△24,629
核燃料減損額		47,158	47,511	353
固定資産除却損		11,290	12,680	1,390
使用済燃料再処理等費振替額		31,524	25,496	△6,027
退職給付引当金の増加又は減少額		13,203	△27,663	△40,867
使用済燃料再処理等引当金の増加又は減少額		18,996	16,119	△2,876
使用済燃料再処理等準備引当金の増加又は減少額		—	13,138	13,138
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額		16,632	10,652	△5,980
渴水準備引当金の増加又は減少額		△9,595	△101	9,494
受取利息及び受取配当金		△3,653	△6,555	△2,901
支払利息		66,712	60,885	△5,827
使用済燃料再処理等積立金の増加又は減少額		△136,302	△47,068	89,234
受取手形及び売掛金の増加又は減少額		△4,595	△13,819	△9,224
たな卸資産の増加又は減少額		—	△29,826	△29,826
支払手形及び買掛金の増加又は減少額		19,884	△3,665	△23,550
その他		△21,045	11,161	32,207
小計		710,044	678,779	△31,264
利息及び配当金の受取額		4,676	7,654	2,978
利息の支払額		△67,236	△62,710	4,526
法人税等の支払額		△118,605	△81,951	36,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		528,878	541,771	12,893

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△276,629	△293,903	△17,273
投融資による支出		△34,636	△66,247	△31,611
投融資の回収による収入		22,658	44,614	21,956
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		—	1,614	1,614
営業譲受による支出		—	△3,550	△3,550
定期預金等の純増減額		△15,129	△7,402	7,727
その他		10,090	17,988	7,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		△293,645	△306,885	△13,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		149,241	183,905	34,663
社債の償還による支出		△59,870	△139,545	△79,675
長期借入れによる収入		140,159	121,143	△19,016
長期借入金の返済による支出		△307,026	△245,604	61,422
短期借入れによる収入		327,426	246,394	△81,032
短期借入金の返済による支出		△349,515	△291,246	58,268
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		212,000	390,000	178,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		△280,000	△390,000	△110,000
自己株式の取得による支出		△32,884	△1,184	31,699
配当金の支払額		△46,839	△60,208	△13,368
その他		△72	277	350
財務活動によるキャッシュ・フロー		△247,379	△186,068	61,311
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		60	62	1
V 現金及び現金同等物の増加又は減少額		△12,086	48,880	60,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,898	55,811	△12,086
VII 現金及び現金同等物の期末残高		55,811	104,691	48,880

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 62社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した大阪バイオエナジー(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>平成17年10月1日に実施した、配電資機材の製造、販売会社の統合に伴う合併により、大トー(株)及び近畿コンクリート工業(株)を連結の範囲から除外している。また、アメニティー工房(株)は(株)関電パワーテックとの合併により、ケーピック・シンガポール・リミテッド及び関電エコメルツ(株)は清算終了により、関西マルチメディアサービス(株)及び上海関電・テピア環境エンジニアリングは持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 59社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度中に、新規設立した越前エネライン(株)1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(株)共生及びモスワークスかんでん(株)は清算終了により、(株)エネゲート及びアーバンサービス(株)は持分比率の低下により、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>なお、(株)エネゲートについては、当連結会計年度末において持分法を適用している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>関連会社のうち、(株)きんでん及び(株)エネゲート2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、大トー産業㈱、アーバンサービス㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー産業㈱、㈱ニュージェック他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。</p> <p>なお、当社の減価償却の方法は、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） ・時価のないもの 同左 <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額（一部の連結子会社は現価方式による額から年金資産の評価額を控除した額）を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成17年10月より、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金及び年金資産を持たない確定給付型の年金を新設しており、この年金制度の改定により、当連結会計年度において過去勤務債務（債務の減額）が61,052百万円発生している。</p> <p>また、当中間連結会計期間末までの退職従業員の年金については、閉鎖型年金に移行し、退職給付制度の終了の会計処理を行っており、当連結会計年度において25,530百万円の費用が発生している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.9%）により計上している。ただし、当連結会計年度に発生した使用済燃料182トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料91トンについては引当を行っていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の引当金計上基準変更に伴い生じる差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は298,438百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異28,219百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.7%）により計上している。</p> <p>なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）319,755百万円については、平成17年度から15年間にわたり均等額を計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は277,121百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異43,964百万円については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 濁水準備引当金 濁水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p>	<p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4％）により計上している。</p> <p>再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、具体的な計画が固まるまでの暫定的な企業会計上の措置として、その再処理等の実施に要する費用を引当金として計上することが検討された結果、電気事業会計規則が改正されたため、これにより、当連結会計年度から使用済燃料再処理等準備引当金として計上している。</p> <p>なお、平成17年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成19年経済産業省令第15号）附則第2条に定める金額）6,154百万円については、当連結会計年度において全額を計上している。</p> <p>これらにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,138百万円減少している。</p> <p>オ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>カ 濁水準備引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年から20年の期間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(送電線路等に係る地役権の減価償却の実施)</p> <p>電気事業法の改正により、平成17年度から託送供給等の業務に関する会計整理が適用され、託送供給に係る原価をより適切に算定するための仕組みが整備されたことに伴い、非償却資産として取り扱っていた送電線路等に係る地役権について、送電線路等の設備使用期間に応じて取得原価を適正に配分し、より適切な原価算定を行うため、当連結会計年度より減価償却を実施している。</p> <p>減価償却の方法は、地役権が設定されている主な設備である架空送電線路に準じて36年を耐用年数として、定額法により実施している。なお、既存の地役権については、平均残存年数を耐用年数としている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費は13,720百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(使用済燃料再処理等引当金の計上方法)</p> <p>使用済燃料再処理引当金については、従来、使用済燃料再処理引当金に関する省令(昭和58年通商産業省令第21号)の規定に基づき、再処理費の期末要支払額の60%を使用済燃料再処理引当金として計上してきた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告平成16年8月30日)により、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理施設の廃止措置費用など、従来、未確定であった部分のバックエンド費用も合理的な見積もりが可能となったことから、使用済燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令(平成17年経済産業省令第83号)が施行されるとともに、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)が改正された。このため、当連結会計年度から、改正後の電気事業会計規則により、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて現価方式により使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、使用済燃料再処理等費は26,177百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,857,256百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「使用済燃料再処理等引当金」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「使用済核燃料再処理引当金」から名称を変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金等の純増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の純増減額」は5,036百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動資産」に含めていた「たな卸資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の「その他の流動資産」に含まれている「たな卸資産」は、62,596百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増加又は減少額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「たな卸資産の増加又は減少額」は、△12,886百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>原子力発電施設解体引当金については、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第44号）及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更となっているが、その引当金への反映については、今後検討することが経済産業大臣の諮問機関である総合資源エネルギー調査会の電気事業分科会原子力部会「電力自由化と原子力に関する小委員会」において提起されているため、総見積額の算定は従前の方法によっている。</p>	<p>原子力発電施設解体引当金については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」（平成17年法律第44号）および「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則」（平成17年経済産業省令第112号）の施行により、総見積額算定の前提となるクリアランスレベル等が変更されたことから、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、廃止措置費用の見積りに関して、見直しの対象とすべき項目の選定および見積りの算定方法について検討が行われた。</p> <p>その結果、原子力発電施設解体引当金の算定要素のひとつである原子力発電施設の廃止措置費用の見積額については、モデルプラントを用いて試算すれば全ての電気事業者の全プラント合計で3,290億円程度増加するが、実際に引当を行うためのユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法については、今後適切に定められることが必要であるとの報告書が公表された。</p> <p>よって、当連結会計年度における総見積額は、従前の方法により算定している。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	428,681	436,414
2 有形固定資産の減価償却累計額	9,311,556	9,516,925
3 関連会社に対する主な資産	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。	関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。
投資原価(株式)	42,119	47,421
持分法適用損益累計額	127,859	138,312
計	169,979	185,734
4 担保資産及び担保付債務		
(1) 当社の財産は、社債及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債	1,463,239	1,508,312
日本政策投資銀行からの借入金	325,219	280,692
(2) 連結子会社において担保に供している資産		
建物等	39,087	36,639
上記資産を担保としている債務		
借入金	19,972	18,278
買掛金	979	1,519
5 連結調整勘定	2,030	—
	連結調整勘定は、「その他の固定資産」に含めて整理している。	
6 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	7,267	7,267
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	218,049	201,456
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	606	729
原燃輸送株	843	634
その他	5	4
計	219,504	202,824
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務		
サンロケ・パワー ・コーポレーション	465	466

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
7 貸出コミットメント	(百万円) —————	(百万円) 連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 356 貸出実行残高 255 <hr/> 差引額 100
8 当社の発行済株式総数 普通株式	962,698,728株	—————
9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	36,164,148株	—————
10 使用済燃料再処理等積立金	原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）の施行に伴い拠出した積立金は、「使用済燃料再処理等積立金」の科目を設けて整理している。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	(百万円)		(百万円)			
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業 営業費用の うち販売 費・一般管 理費の計
	給料手当	182,810	89,269	給料手当	182,175	89,728
	退職給与金	25,285	25,285	退職給与金	△16,009	△16,009
	燃料費	300,212	—	燃料費	358,321	—
	修繕費	208,742	3,726	修繕費	235,459	4,437
	減価償却費	338,286	17,531	賃借料	72,373	26,152
	他社購入 電源費	280,496	—	委託費	95,840	31,855
	その他	733,373	156,947	減価償却費	310,486	16,188
	小計	2,069,207	292,760	他社購入 電源費	301,949	—
	相殺消去額	△20,724	—	その他	579,209	103,835
	合計	2,048,482	—	小計	2,119,805	256,187
				相殺消去額	△19,119	—
				合計	2,100,685	—
			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業 費用合計で行っている。
2 引当金繰入額						
退職給付引当金			26,211			△19,836
使用済燃料再処理等引当金			65,258			83,664
使用済燃料再処理等準備引当金			—			13,138
原子力発電施設解体引当金			16,632			10,652
3 研究開発費			20,939			20,817

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	962,698,728	—	—	962,698,728
合計	962,698,728	—	—	962,698,728
自己株式				
普通株式	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039
合計	36,164,148	399,840	66,949	36,497,039

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 396,445株

連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,295株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,100株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 54,554株

連結子会社保有自己株式(当社株式)の売却による減少 12,395株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 32,440百万円

(ロ) 1株当たり配当額 35円

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

平成18年10月30日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,802百万円

(ロ) 1株当たり配当額 30円

(ハ) 基準日 平成18年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 27,795百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 30円

(ニ) 基準日 平成19年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	66,804	127,641
有価証券	624	249
その他の短期投資	4,182	1
計	<u>71,610</u>	<u>127,892</u>
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△15,799</u>	<u>△23,201</u>
現金及び現金同等物	<u>55,811</u>	<u>104,691</u>
2 重要な非資金取引の内容	該当事項なし	同左

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(百万円)	(百万円)																																																											
	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="523 472 941 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>3,316</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>61</td> <td>51</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>7,552</td> <td>1,911</td> <td>5,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,392</td> <td>5,279</td> <td>7,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="587 846 941 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,856</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="587 1037 941 1104"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,786</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	3,316	1,461	業務設備	61	51	10	その他の固定資産	7,552	1,911	5,640	合計	12,392	5,279	7,112	1年内	1,655	1年超	6,201	合計	7,856	支払リース料	1,786	減価償却費相当額	1,786	<p>(1) 借手側</p> <p>ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="986 472 1404 757"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,778</td> <td>4,052</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,258</td> <td>2,316</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,040</td> <td>6,371</td> <td>6,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 846 1404 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,694</td> </tr> </table> <p>ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1050 1037 1404 1104"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,588</td> </tr> </table> <p>エ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	原子力発電設備	4,778	4,052	726	業務設備	3	3	—	その他	8,258	2,316	5,942	合計	13,040	6,371	6,668	1年内	1,523	1年超	6,170	合計	7,694	支払リース料	1,588	減価償却費相当額
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
原子力発電設備	4,778	3,316	1,461																																																										
業務設備	61	51	10																																																										
その他の固定資産	7,552	1,911	5,640																																																										
合計	12,392	5,279	7,112																																																										
1年内	1,655																																																												
1年超	6,201																																																												
合計	7,856																																																												
支払リース料	1,786																																																												
減価償却費相当額	1,786																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
原子力発電設備	4,778	4,052	726																																																										
業務設備	3	3	—																																																										
その他	8,258	2,316	5,942																																																										
合計	13,040	6,371	6,668																																																										
1年内	1,523																																																												
1年超	6,170																																																												
合計	7,694																																																												
支払リース料	1,588																																																												
減価償却費相当額	1,588																																																												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
	(百万円)																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>36,934</td> <td>23,908</td> <td>13,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	36,934	23,908	13,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>35,495</td> <td>24,510</td> <td>10,984</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	その他の 固定資産	35,495	24,510
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	36,934	23,908	13,026														
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高														
その他の 固定資産	35,495	24,510	10,984														
	イ 未経過リース料期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額															
	1年内 4,381	1年内 4,149															
	1年超 18,049	1年超 16,403															
	合計 22,430	合計 20,553															
	ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却 費															
	受取リース料 6,075	受取リース料 7,538															
	減価償却費 7,103	減価償却費 6,397															
	受取利息相当額 1,395	受取利息相当額 1,321															
	エ 利息相当額の算定方法	エ 利息相当額の算定方法															
	利息相当額の各期への配分方法に ついては、利息法によっている。	同左															
	なお、未経過リース料期末残高相当額 には転貸リース取引にかかる残高を含ん でいる。	同左															

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	707	733	26
社債	5,261	5,308	47
その他	200	202	2
小計	6,168	6,244	75
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,208	1,192	△16
社債	3,258	3,224	△34
その他	500	463	△36
小計	4,966	4,880	△86
合計	11,135	11,124	△10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,459	196,956	168,496
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	329	332	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	28,789	197,288	168,499
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	850	768	△81
債券			
国債・地方債等	206	198	△8
社債	2,192	2,094	△97
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,249	3,062	△187
合計	32,038	200,350	168,312

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却の理由
社債	100	100	—	連結子会社における余資運用方針の見直しに伴う売却

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

満期保有目的の債券

非上場債券 100百万円

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式） 65,164百万円

出資証券 2,561百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他 657百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	122	1,206	693	92
社債	6,680	1,392	2,260	613
その他	100	—	—	700
その他	45	60	—	—
合計	6,947	2,659	2,953	1,405

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	2,207	2,231	23
社債	3,965	4,045	80
その他	100	101	1
小計	6,273	6,377	104
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	1,932	1,925	△7
社債	1,964	1,952	△12
その他	400	382	△17
小計	4,297	4,260	△36
合計	10,570	10,638	68

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,890	176,276	146,385
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	699	702	2
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,590	176,979	146,388
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,147	914	△233
債券			
国債・地方債等	206	200	△6
社債	1,792	1,716	△76
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,147	2,831	△315
合計	33,737	179,810	146,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式	65,598百万円
出資証券	3,472百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド他	315百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	323	2,957	366	92
社債	1,172	2,489	4,074	613
その他	—	500	99	500
その他	—	65	—	—
合計	1,496	6,013	4,540	1,205

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。</p> <p>これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>なお、信用リスクについては、取引の相手先を信用度の高い金融機関等に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。</p> <p>これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引	買建 (米ドル等)	15,155	6,403	16,637	1,482	—	—	—	—
		買建 (米ドル)	—	—	—	—	3,526	—	3,905	378
		買建 (ユーロ)	—	—	—	—	2,876	—	3,485	608
合計			15,155	6,403	16,637	1,482	6,403	—	7,390	987

(注) 1 時価の算定方法

デリバティブ契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

3 前連結会計年度末において、為替予約取引「買建（米ドル等）」に含めていたユーロについて、金額の重要性が増したため、当連結会計年度末より、「買建（米ドル）」、「買建（ユーロ）」に区分している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、年金資産を持たない確定給付型の年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年12月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は3,834百万円である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△304,534	△311,093
ロ 年金資産	3,513	3,828
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△301,021	△307,265
ニ 未認識数理計算上の差異	△34,435	△20,297
ホ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△41,693（注1）	△21,333（注1）
ヘ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△377,150	△348,896

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- (注) 1 当社の年金制度の改定、及び一部の連結子会社の給付水準の制度変更により、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
- 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	18,392 (注1)	16,627 (注1)
ロ 利息費用	8,554	5,898
ハ 期待運用収益	△6,596	△105
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△235	△21,897
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△19,434 (注2)	△20,360 (注2)
ヘ 退職給付制度の終了損益	25,530 (注3)	—
ト その他	2,035 (注4)	3,934 (注3)
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	28,246	△15,902

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 当社の閉鎖型年金(退職従業員の年金)の退職給付制度終了の会計処理に伴う一括費用処理額である。
- 4 確定拠出年金制度の掛金拠出額1,893百万円を含んでいる。

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
- 3 確定拠出年金制度の掛金拠出額3,812百万円を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として3年(定額法)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生の当連結会計年度)から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	136,711	126,500
減価償却超過額	53,888	56,416
使用済燃料再処理等引当金	42,716	46,765
原子力発電施設解体引当金	29,303	29,303
繰延資産償却超過額	16,312	15,395
連結会社間内部利益消去	35,329	27,900
その他	120,028	113,770
繰延税金資産小計	434,290	416,053
評価性引当額	△59,228	△57,337
繰延税金資産合計	375,061	358,715
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△61,298	△53,247
繰延ヘッジ損益	—	△8,659
その他	△172	△861
繰延税金負債合計	△61,471	△62,768
繰延税金資産の純額	313,589	295,946

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,358,717	74,366	145,976	2,579,059	—	2,579,059
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,192	51,094	221,399	282,685	△282,685	—
計	2,368,909	125,460	367,375	2,861,745	△282,685	2,579,059
営業費用	2,069,207	120,751	346,357	2,536,315	△284,426	2,251,889
営業利益	299,702	4,709	21,017	325,429	1,740	327,170
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,271,735	286,956	529,036	7,087,727	△231,238	6,856,489
減価償却費	338,468	40,244	29,833	408,546	△5,859	402,687
資本的支出	176,779	59,723	38,240	274,742	△6,091	268,651

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,194	84,373	173,803	2,596,371	—	2,596,371
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,566	49,068	242,101	302,735	△302,735	—
計	2,349,760	133,441	415,904	2,899,107	△302,735	2,596,371
営業費用	2,119,804	124,458	383,239	2,627,502	△302,776	2,324,726
営業利益	229,955	8,983	32,665	271,604	40	271,644
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,179,552	305,320	562,875	7,047,748	△220,517	6,827,230
減価償却費	310,546	41,557	31,696	383,800	△5,743	378,057
資本的支出	218,865	50,504	34,390	303,759	△6,300	297,458

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理、CATV事業
その他の事業	ガス供給事業、燃料販売事業、不動産の分譲・賃貸・管理、火力・原子力プラント・電力流通設備・情報通信設備の保全・工事、リース、環境・土木・建築関連工事、鋼管柱等の製造・販売、エネルギー施設等の運転・保守・保安

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.29円	2,021.60円
1株当たり当期純利益金額	172.84円	159.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	159.51円
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めている。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、2,005円24銭である。

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純利益金額を下回らないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	—	1,877,355百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	4,941百万円
(うち少数株主持分)	—	4,941百万円
普通株式に係る期末の純資産額	—	1,872,413百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	—	926,201,689株

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	161,049百万円	147,935百万円
普通株主に帰属しない金額	286百万円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	286百万円	—
普通株式に係る当期純利益	160,763百万円	147,935百万円
普通株式の期中平均株式数	930,134,144株	926,387,939株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	△163百万円
(うち関連会社の潜在株式の影響による持分法投資損益)	—	△163百万円
普通株式増加数	—	1,578株
(うち関連会社の潜在株式の影響による関連会社が保有する自己株式)	—	1,578株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	15,200	14,200	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	31,300	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 403 "	10. 4. 27	55,100	55,100	2.3	"	20. 4. 25
"	" 404 "	"	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 405 "	5. 25	52,200	52,200	2.05	"	20. 5. 23
"	" 407 "	8. 20	60,000	60,000	1.95	"	8. 25
"	" 408 "	9. 30	29,400	29,100	2.4	"	30. 9. 25
"	" 409 "	11. 25	60,000	60,000	1.31	"	20. 11. 25
"	" 410 "	"	30,000	30,000	2.0	"	30. 11. 22
"	" 413 "	11. 4. 23	60,000	60,000	1.98	"	21. 4. 24
"	" 414 "	4. 30	45,700	45,700	2.0	"	23. 4. 25
"	" 415 "	5. 25	50,000	50,000	1.61	"	21. 6. 22
"	" 417 "	7. 30	50,000	50,000	1.8	"	9. 21
"	" 420 "	12. 2. 10	40,000	40,000	1.8	"	22. 3. 19
"	" 421 "	4. 24	40,000	40,000	1.92	"	6. 21
"	" 422 "	4. 28	26,400	26,400	2.0	"	24. 4. 25
"	" 425 "	13. 2. 28	40,000	40,000	1.65	"	23. 3. 18
"	" 426 "	4. 25	40,000	40,000	1.45	"	4. 25
"	" 427 "	6. 25	30,000	30,000	1.5	"	25. 6. 25
"	" 429 "	14. 2. 25	30,000	30,000	1.63	"	24. 2. 24
"	" 430 "	3. 20	30,000	30,000	1.6	"	3. 19
"	" 431 "	5. 24	30,000	30,000	1.47	"	5. 25
"	" 432 "	7. 24	30,000	30,000	1.4	"	7. 25
"	" 433 "	11. 18	20,000	20,000	1.3	"	26. 11. 25
"	" 434 "	12. 25	20,000	—	0.29	"	18. 12. 25
"	" 435 "	15. 11. 18	20,000	20,000	1.55	"	25. 11. 25
"	" 436 "	12. 25	10,000	10,000 [10,000]	0.51	"	19. 12. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	20,000	1.59	"	26. 5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	20,000	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	30,000	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000	1.42	"	5. 25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第443回社債	平成 17. 9. 21	30,000	30,000	1.42	一般担保	平成 27. 9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000	1.59	"	11. 25
"	" 445 "	12. 22	20,000	20,000	0.67	"	21. 12. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	—	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	—	19,985	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	—	19,988	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	—	29,988	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	—	19,998	1.85	"	9. 20
"	" 452 "	11. 17	—	29,994	1.59	"	25. 11. 25
"	" 453 "	11. 30	—	19,994	1.85	"	28. 11. 25
	内債計		1,283,900	1,422,149 [10,000]			
関西電力 株式会社	第2回フランス・フラン 関西電力社債 (注1)	平成 8. 5. 15	(3,000,000千 フランス・フラン) 63,515	—	6.625	一般担保	平成 18. 5. 15
"	第5回米国ドル 関西電力社債 (注1)	9. 25	(500,000千ドル) 54,450	—	7.25	"	9. 25
"	第1回オランダ・ギルダー 関西電力社債 (注1)	9. 5. 30	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294	(1,000,000千 オランダ・ギルダー) 62,294 [62,294]	5.75	"	19. 5. 30
"	第13回スイス・フラン 関西電力社債 (注1)	19. 3. 26	—	(251,543千 スイス・フラン) 24,668	2.75	"	24. 3. 26
	外債計		180,259	86,963 [62,294]			
	小計		1,464,159	1,509,112 [72,294]			
	内部取引の消去		△920	△800			
	合計		1,463,239	1,508,312 [72,294]			

(注) 1 第2回フランス・フラン関西電力社債、第5回米国ドル関西電力社債、第1回オランダ・ギルダー関西電力社債及び第13回スイス・フラン関西電力社債の償還額及び支払利息については、その発行時に通貨スワップを付している。

なお、平成14年1月1日からフランス・フラン及びオランダ・ギルダーはユーロに通貨統合されている。

- 2 当期末残高の [] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
72,294	227,200	219,900	80,000	170,168

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,515,731	1,290,749	1.68	平成20年4月25日 ～平成48年3月20日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注1)	194,180	295,453	1.84	—
短期借入金 (注2)	150,846	112,690	0.75	—
合計	1,860,759	1,698,893	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金800百万円を含めている。

2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に計上している関連会社からの借入金6,840百万円を含めている。

3 「平均利率」は、期末の利率及び残高に基づく加重平均により算定している。

4 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200,580	189,001	245,608	195,839

(2) 【その他】

該当事項なし